2019年9月期 決算説明会

説明者　　代表取締役頭取　深井　彰彦

2019年11月21日

群馬銀行

東証第1部：8334

目 次

Ⅰ．2019年9月期　決算概要

１．連結損益状況 …… P. 1
２．資金利益の状況（単体） …… P. 2
３．貸出金の状況 …… P. 3
４．貸出金利回の状況 …… P. 4
５．有価証券の状況 …… P. 5
６．非金利業務利益の状況 …… P. 6
７．与信費用の状況（単体） …… P. 7
８．業績見通し（2020年3月期） …… P. 8

Ⅱ．経営戦略

１．中期経営計画 …… P. 9
２．収益性向上に向けた取組み …… P. 11
３．有価証券運用 …… P. 12
４．非金利業務利益
　① 非金利収入比率の他行比較 …… P. 13
　② 事業承継 …… P. 14
　③ 相続関連業務 …… P. 15
５．店舗戦略の取組状況 …… P. 16
６．自己資本等の状況 …… P. 17
７．政策投資株式および株主還元の状況 …… P. 18
８．ESGの取組み …… P. 19
（ご参考）群馬銀行グループ SDGｓ宣言 …… P. 21

Ⅰ．2019年9月期　決算概要

1．連結損益状況

公表計画比でコア業務純益は＋12億円、最終利益は＋23億円。

■損益（連結）

（単位：億円）

	No.	18/9期	19/9期	18/9期比	計画比
コア業務粗利益	1	486	445	▲ 41	9
資金利益	2	394	358	▲ 36	12
投信解約益	3	34	4	①▲ 29	4
除く、投信解約益	4	360	353	② ▲ 7	8
非金利業務利益	5	91	87	③ ▲ 4	▲ 3
役務取引等利益	6	74	66	▲ 7	▲ 5
その他業務利益	7	17	21	3	2
経費（除く、臨時）	8	293	288	▲ 5	▲ 3
（コア業務純益） 1−8	9	193	157	▲ 35	12
（投信解約益除き） 9−3	10	158	152	▲ 6	8
（有価証券関係損益）	11	82	④ 57	▲ 25	19
（与信費用）	12	16	26	10	⑤ 3
その他	13	▲ 5	0	⑥ 6	2
経常利益	14	253	188	▲ 65	31
当期純利益（親会社株主帰属分）	15	174	134	⑦▲ 39	⑧ 23
銀行単体	16	164	122	▲ 41	22
連単差額	17	9	11	1	1
連結ROE（%）	18	6.4	5.0	▲ 1.4	

≪ ポイント ≫

①今期計画に投信解約益は織り込まず。
計画比＋4億円は、相場を見て売却したもの。

②国際部門の有価証券利息配当金が主因
有価証券▲7億円（国内▲1億円、国際▲6億円）

③団信配当金▲4億円
預かりのマイナスは法人役務でカバー。
ぐんぎん証券も健闘。

④57億円の内訳 ― 年間計画の7割を確保
・13億円（債券関係：国内REIT）
・48億円（株式関係：純投12億円、政策36億円）
・▲4億円（減損）

⑤与信費用は計画ライン
年間計画（連結47億円、単体40億円）

⑥退職給付費用が前年同期比▲6億円

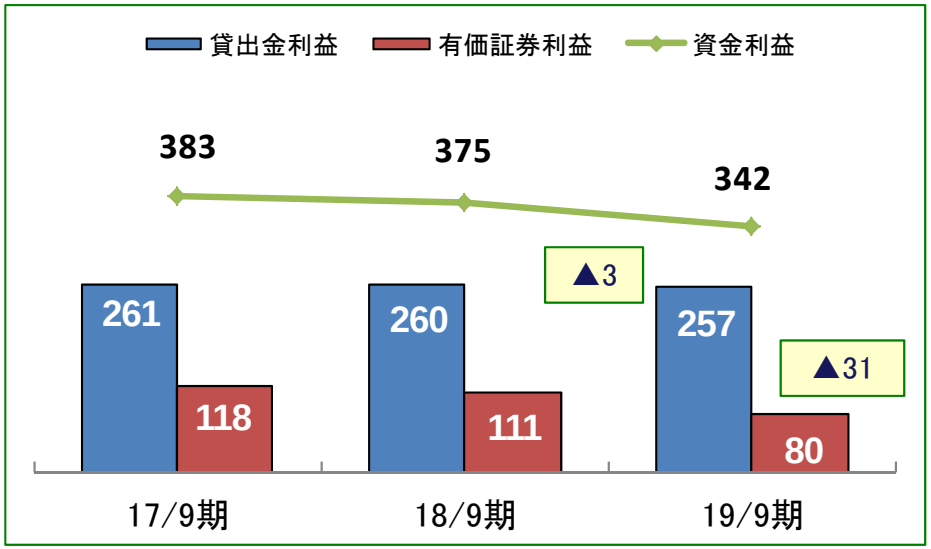
⑦前年同期比▲39億円の主因
1）投信解約益抑制
2）前年の有価証券関係損益が前中間期に集中

⑧計画比＋23億円の主因
1）資金利益の増加（内外有価証券＋、調達▲）
2）計画比前倒しの有価証券関係損益
3）年間業績見通しを連・単ともに10億円引上げ

2. 資金利益の状況（単体）

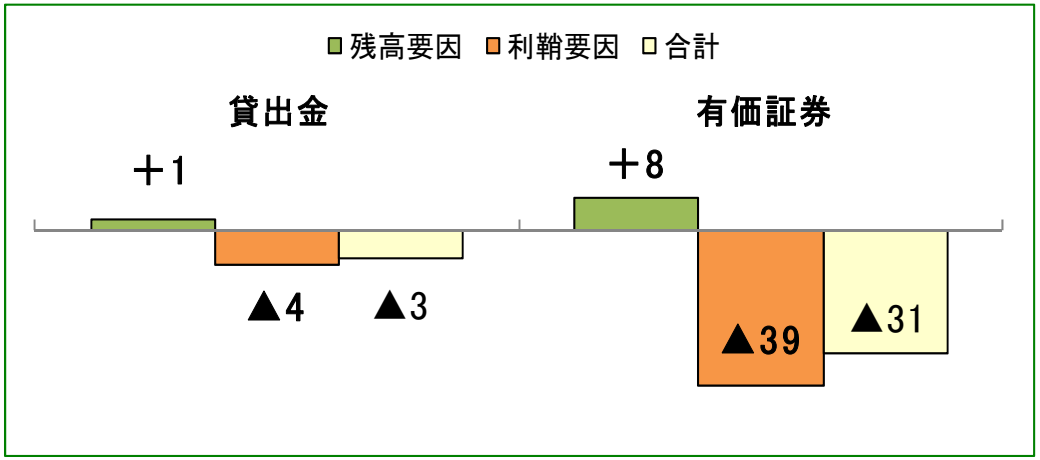
貸出金利益は全体で前年同水準、17/9期比で＋2億円。

■ 国内部門の推移（※その他利益は除く）

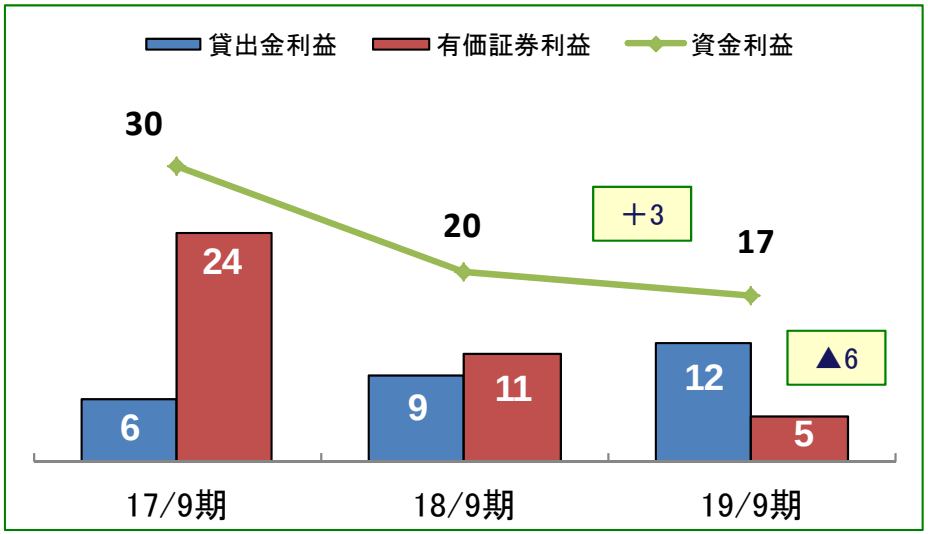


■ 増減要因

（単位：億円）

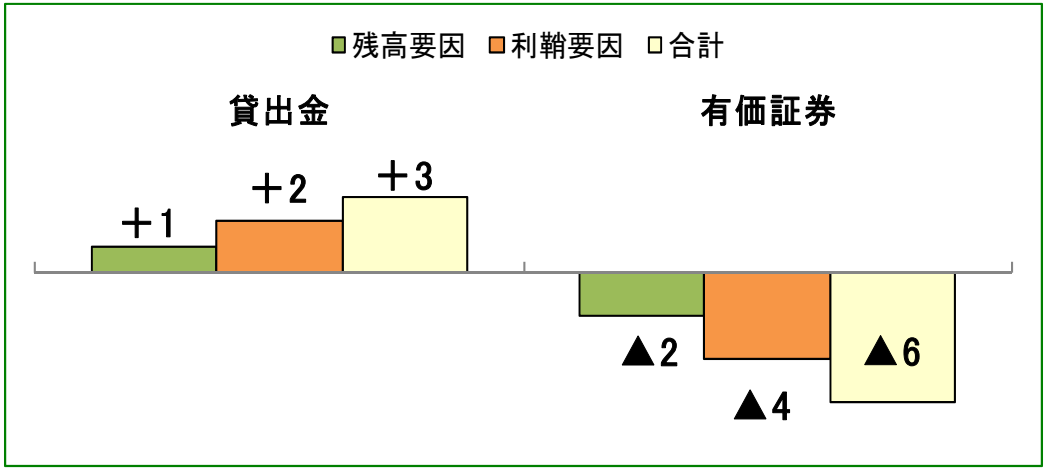


■ 国際部門の推移



■ 増減要因

（単位：億円）



3. 貸出金の状況

リテール貸出は引続き堅調。中小企業貸出は全地域で増加。

■貸出金の内訳

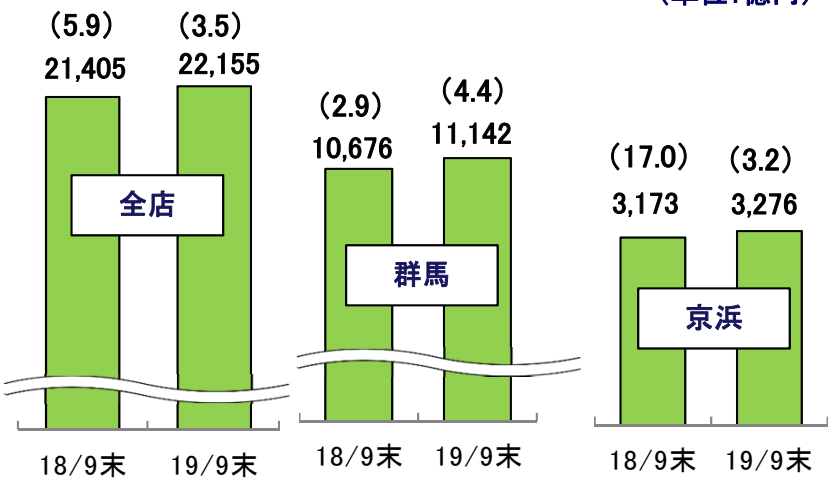
	18/9末	17/9末比		19/9末	18/9末比	
		増減額	増減率		増減額	増減率
貸出金	55,495	1,074	1.9	55,573	77	0.1
リテール	44,224	1,944	4.6	45,250	1,026	2.3
中小企業(＊1)	21,405	1,196	5.9	22,155	749	3.5
個人	22,818	747	3.3	23,095	276	1.2
うち住宅関連融資	22,073	725	3.4	22,283	210	0.9
住宅ローン	13,163	89	0.6	13,137	▲26	▲0.2
アパートローン	6,133	448	7.8	6,417	284	4.6
その他	2,776	188	7.2	2,728	▲48	▲1.7
うち無担保ローン	500	33	7.1	532	31	6.3
その他	9,460	235	2.5	8,912	▲547	▲5.7
クロスボーダー	1,005	117	13.1	1,061	55	5.5
ｽﾄﾗｸﾁｬｰﾄﾞﾌｧｲﾅﾝｽ	74	74	－	124	50	68.3
国内大・中堅企業	6,992	184	2.7	6,517	▲475	▲6.8
その他(＊2)	1,388	▲139	▲9.1	1,209	▲178	▲12.9
海外店	579	71	14.1	480	▲99	▲ 17.1
公共	1,232	▲1,176	▲48.8	930	▲302	▲ 24.5

※ 「中小企業」(＊1)には地方公社、東京支店・大阪支店勘定を含めず、その他(＊2)に区分しています。

■リテール貸出の地域別状況

◆ 中小企業

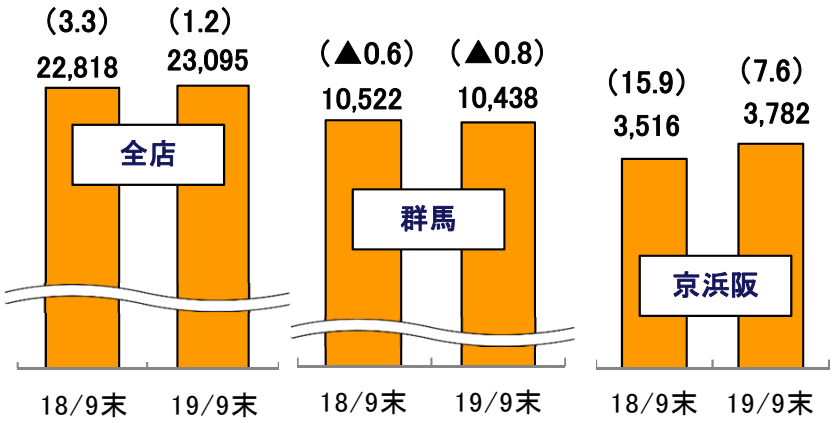
(単位:億円)



※除く、東京・大阪支店勘定

◆ 個人貸出

(単位:億円)



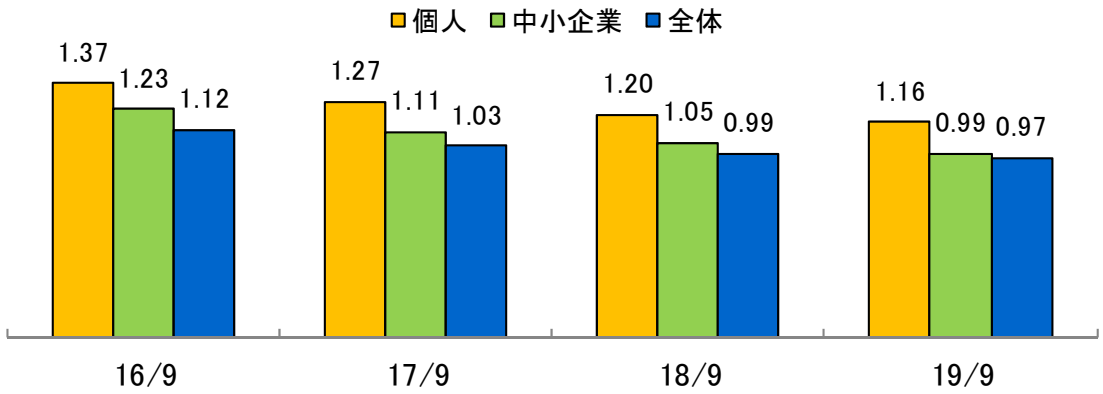
※( )内は前年比増減率

4. 貸出金利回の状況

貸出金利回（国内部門）の低下幅は縮小。

■ 貸出金利回（国内部門）の推移

（単位：%）



■ 貸出金利回の内訳

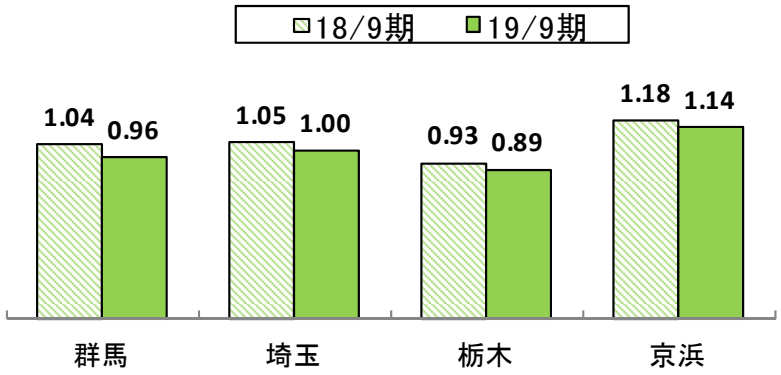
（単位：%）

	18/9期	前年同期比	19/9期	前年同期比
国内部門貸出金 ※1	0.99	▲ 0.04	0.97	▲ 0.02
リテール	1.13	▲ 0.07	1.08	▲ 0.05
中小企業 ※2	1.05	▲ 0.06	0.99	▲ 0.06
個人貸出	1.20	▲ 0.07	1.16	▲ 0.04
うち住宅関連融資	1.06	▲ 0.07	1.01	▲ 0.05
うち住宅ローン	1.09	▲ 0.07	1.03	▲ 0.06
うちアパートローン	1.01	▲ 0.07	0.98	▲ 0.03
うち無担保消費者ローン	8.06	▲ 0.03	7.80	▲ 0.26
大・中堅企業	0.32	—	0.32	—
公共貸出（含む、財務省向け）	0.43	▲ 0.08	0.63	0.20

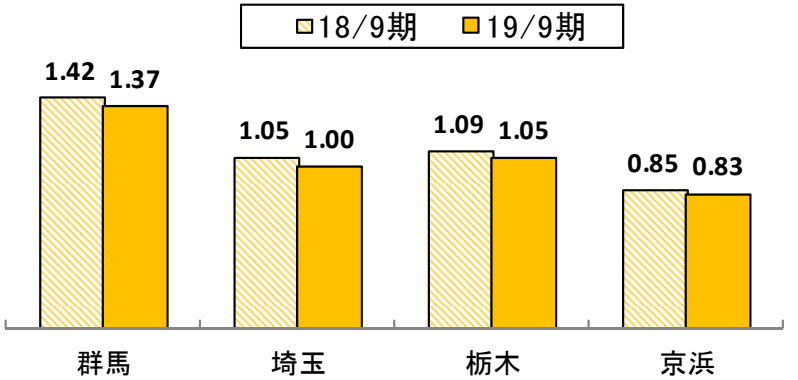
※1　※1以外は貸倒債権除き。
※2　中小企業は、地方公社、東京支店・大阪支店勘定を含めず。

■ 中小企業貸出の利回

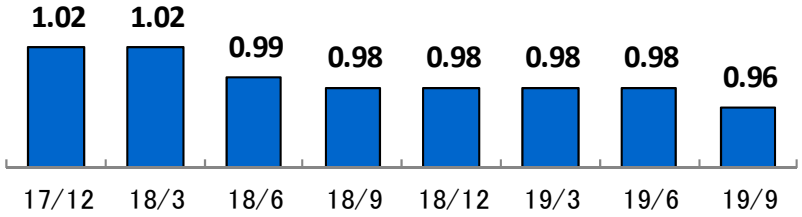
（単位：%）



■ 個人貸出の利回



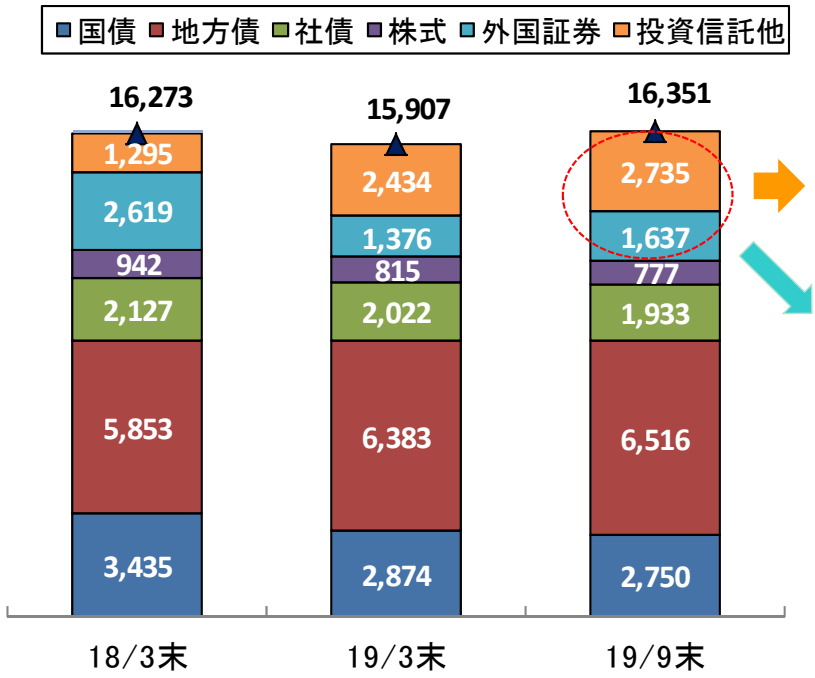
■ 四半期中利回の推移



5. 有価証券の状況

含み益は投信、外国証券を中心に拡大。

■ 有価証券末残高 （評価損益を含まないベース）



（単位：億円）

外国債券投信	1,300
外国株式投信	632
REIT	394
その他	409
計	2,735

外貨建外国証券	930
うち米国債	11
うち欧州債	287
その他外債	632
その他	707
計	1,637

■ 売却損益

（単位：億円）

	18/9期	19/9期	増減
有価証券関係損益	82	57	▲ 25
債券関係損益	▲ 23	13	36
株式等関係損益	106	44	▲ 61
株式等売却損益	106	48	▲ 57
政策投資	56	36	▲ 19
純投資	50	12	▲ 38
株式等償却	－	4	4
投信解約損益（資金利益）	34	4	▲ 29
合計	117	62	▲ 54

■ 有価証券評価損益 （満期保有を除く）

	18/3末	19/3末	19/9末	増減
投資信託他	22	55	179	124
外国証券	▲6	25	59	33
株式	1,139	852	856	3
政策投資	986	803	817	13
純投資	153	49	39	▲10
債券	195	176	175	▲1
国債	84	58	61	2
地方債	96	94	83	▲11
社債	14	23	31	7
合計	1,351	1,110	1,270	159

（単位：億円）

外国債券投信	62
外国株式投信	34
REIT	96
その他	▲ 13
計	179

外貨建外国証券	40
うち米国債	0
うち欧州債	20
その他外債	20
その他	19
計	59

■ デュレーション・利回

	国内債券		外国債券	
	19/3末	19/9末	19/3末	19/9末
修正ﾃﾞｭﾚｰｼｮﾝ（年）	4.53	5.02	2.92	4.21
債券平均利回 （%）	0.62	0.54	2.86	2.14

6. 非金利業務利益の状況

法人役務は増加基調。
ぐんぎん証券の口座開設数・残高はともに順調に推移。

■ 非金利業務利益（連結）

（単位：億円）

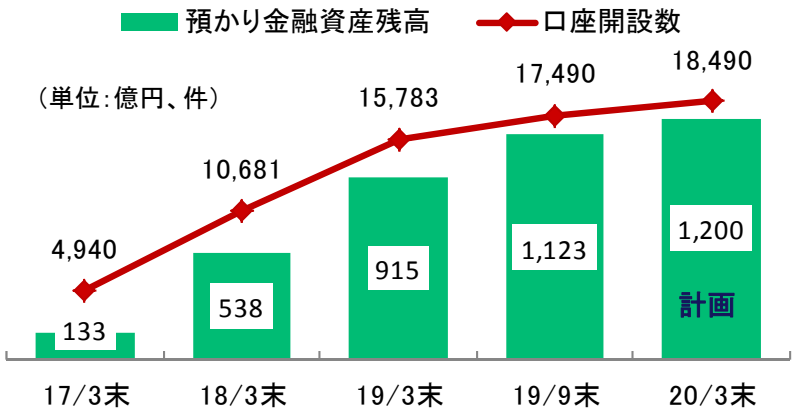
	18/9期	19/9期	前年同期比	20/3期計画
連結非金利業務利益	91.8	87.7	▲ 4.1	175
法人役務関連	11.7	13.5	1.8	30
① シ・ローン	2.7	3.0	0.3	7
② 私募債	1.3	1.3	0.0	3
③ 法人向け事業保険	1.8	0.3	▲ 1.5	1
M&A	0.8	1.5	0.7	3
④ ビジネスマッチング	1.4	2.1	0.7	3
短期継続融資	－	0.1	0.1	1
金利・為替デリバティブ	2.2	3.1	0.9	6
金融商品仲介・その他	1.5	2.1	0.6	6
預かり金融資産関連 ⑤	27.8	26.0	▲ 1.8	57
投信取扱手数料	13.2	10.7	▲ 2.5	24
保険販売手数料（個人）	8.2	7.4	▲ 0.8	16
ぐんぎん証券（個人向け）他	6.4	7.9	1.5	17
その他	52.2	48.1	▲ 4.1	87
団信配当金	13.5	9.6	▲ 3.9	9
基盤役務	41.2	42.4	1.2	84
ローン保証料	▲ 31.1	▲ 32.1	▲ 1.0	▲ 64
ぐんぎんリース	12.4	13.0	0.6	26
群馬信用保証	12.6	12.6	0.0	25
その他	3.6	2.6	▲ 1.0	7

◆ 今後の対応

①シ・ローン
⇒コンサル推進班、医療介護班との連携強化により、案件数の増加に注力。
②私募債
⇒SDGs私募債の割合を高めるべく、発行企業のメリットを訴求していく。
③法人向け事業保険
⇒販売環境の変化に伴い減速。新商品導入により積上げを図る。
④ビジネスマッチング
⇒オペリースや富裕層向け不動産小口化商品の提案継続。
⑤預かり金融資産
⇒ノックインレベルの低い株価指数リンク債の公募売り出しや生保新商品を積極活用。

◆ ぐんぎん証券の口座数および資産残高の推移

開業以来3年が経過、残高は順調に推移



Innovation 新次元

7. 与信費用の状況（単体）

与信費用は計画ライン。中間管理強化を継続。

■ 与信費用の推移と内訳

（単位：億円、％）

	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期（計画）	前期比	19/9期（2Q）
①与信費用	47	23	79	40	▲ 39	23
一般貸倒引当金純繰入額	4	▲ 10	3	▲ 19	▲ 22	▲ 7
不良債権処理額	43	34	76	59	▲ 17	30
償却債権取立益（▲）	0	0	0	0	0	0
②貸出金（平残）	50,721	53,328	54,913	55,115	202	55,095
与信費用比率 （＝①/②）	0.09	0.04	0.14	0.07	▲ 0.07	0.08

（単位：億円）

	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期（計画）	前期比	19/9期（2Q）
与信費用	47	23	79	40	▲ 39	23
引当率変動要因	8	▲ 9	4	▲ 8	▲ 12	▲ 5
その他の要因	39	32	75	48	▲ 27	28
DCF	▲ 4	▲ 3	▲ 3	▲ 14	▲ 11	▲ 3
ランクダウン	62	49	97	77	▲ 20	39
回収・ランクアップ他	▲ 19	▲ 14	▲ 19	▲ 15	4	▲ 8

◆埼玉・京浜地区における与信先の中間管理強化策の実施例

・対象先　中小企業法人（935先）
・抽出基準　格付B4以上、与信残高1億円以上かつ未保全与信残高5億円未満（19/3末現在）
・実施時期　2019年8月～12月

① 決算書の当行預金残高と実際の残高との照合
② 経常収支比率や「あらかん」のアラーム等、定量面からの問題把握
③ 試算表や資金繰表などによる足元の業況確認
④ 上記①～③を踏まえた問題の仮説立て
⑤ 仮説に対するヒアリング

■ 貸倒引当金の引当率

			引当対象	期間	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期（計画）	19/9期
正常先			債権全額	1年	0.039	0.044	0.070	0.064	0.070
その他要注意先	実抜計画先でない先	区分1	〃	3年	1.111	1.038	0.992	0.967	0.967
その他要注意先	実抜計画先	区分2	〃	3年	8.106	7.200	6.664	6.325	6.325
要管理先									
破綻懸念先Ⅲ分類			非保全額	3年	39.488	37.470	34.668	33.153	33.153

8. 業績見通し（2020年3月期）

最終利益を通期予想210億円から220億円に上方修正。
非金利業務利益は前年比＋8億円。

■ 損益（連結）

（単位：億円）

	No.	19/3期	20/3期	前年比	期初計画比	
コア業務粗利益	1	910	872	▲ 38	20	③
資金利益	2	743	697	▲ 45	①	
非金利業務利益	3	167	175	8	②	
経費（除く、臨時）	4	575	570	▲ 5		
（コア業務純益） 1-4	5	334	302	▲ 32	24	
（有価証券関係損益）	6	118	71	▲ 47		
（与信費用）	7	87	47	▲ 40		
経常利益	8	357	325	▲ 32	15	
当期純利益（親会社株主帰属分）	9	233	220	▲ 13	10	
連結ROE（%）	10	4.4	4.0	▲ 0.4		

■ 平残と利回（単体）

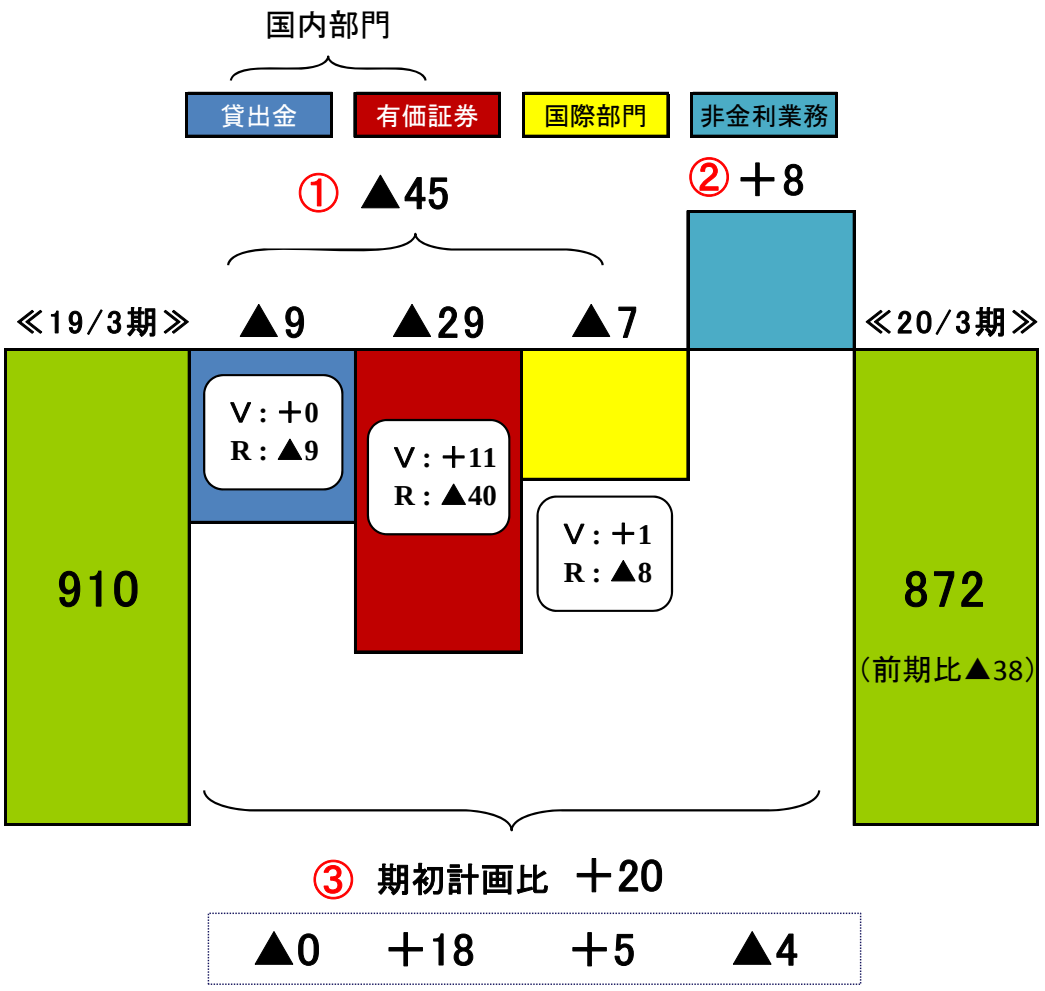
（単位：億円、%）

	平残	前年比	利回	前年比
貸出金	55,115	202	1.03	▲0.01
うち国内	53,143	7	0.97	▲0.01
有価証券	16,347	793	1.12	▲0.34
うち国内	14,777	854	1.01	▲0.27
預金	67,053	944	0.02	－
うち国内	66,469	937	0.00	－

■ コア業務粗利益の増減内訳

（単位：億円、%）

国内有価証券利益の減少を法人役務や預かり金融資産の増強で抑制



Innovation 新次元

Ⅱ．経営戦略

1-1. 当行がめざす価値実現

■培ってきた提案力の開花

質の高いコミュニケーションにより
お客さまの真のニーズを理解

新しいアイデア・テクノロジーを活用し
当行ならではの金融サービスを提供

<お客さまの価値実現>
お客さまの事業拡大や資産形成を実現

<当行の価値実現>
当行も収益を確保し持続的成長を実現

(企業価値向上)

一つひとつのサービスが、お客さま・当行双方にとって、価値のあるものか、
価値を生み出す源泉となっているかを見極めていく ⇒ 継続的な「価値実現」

< 価値提案力の強化 >

2013年4月～2016年3月
「V-プラン」
～価値提案銀行への進化～
それまでのサービスの質の向上(Q:Quality)を継承しつつ、
コンセプトを価値ある提案(V:Value Proposition)へ進化。

2016年4月～2019年3月
「Value for Tomorrow」
～価値ある提案を明日に向けて～
新たな収益機会の創出により、「明日」に向けた
持続可能なビジネスモデルを構築。

< 価値提案を価値実現へ発展 >

2019年4月～2022年3月
「Innovation 新次元」
～価値実現へ向けて～
培ってきた「価値提案力」を、金融サービスの
革新により、「価値実現力」へ発展。

1-2. 中期経営計画 ～骨子～

2019年　中期経営計画
Innovation 新次元
(2019年4月～2022年3月)

持続可能な地域社会の発展　**未来へつづく豊かな生活**
安定した収益と将来にわたる健全性

群馬銀行ｸﾞﾙｰﾌﾟ
ＳＤＧｓ宣言
(2019年2月 制定)

めざす企業像
金融サービスの革新により、
お客さまニーズに応え、価値を実現する地域金融グループ

お客さまの成長支援　**お客さまの資産増加**

新次元
ビジネスモデルの進化による高度な価値実現

経営体質の強化

地域産業育成・事業承継

グループ総合力発揮

Innovation
３つの改革による経営プラットフォームの転換

プロセス改革

チャネル改革

人材改革

日々の業務における活動の目線やその行動様式（プロセス）、お客さまとの接点（チャネル）を戦略に適合させるとともに、
企業理念を根本とした行員のモチベーション向上を伴うワークスタイル・キャリア（人材）の変革に取り組む。

2. 収益性向上に向けた取組み

標準利益率（※1）を意識した営業活動により、利鞘改善・非金利業務利益等の増強を図る

（※1）取引採算における「信用コスト控除後利益率」に対する全行統一指標であり、事業性融資先の地区別・格付別に設定。

■ 個社別採算改善に向けた取組強化

○「個社別採算改善シート」を作成・活用 （営業店） ⇨ 審査部・営業統括部が積極的に関与

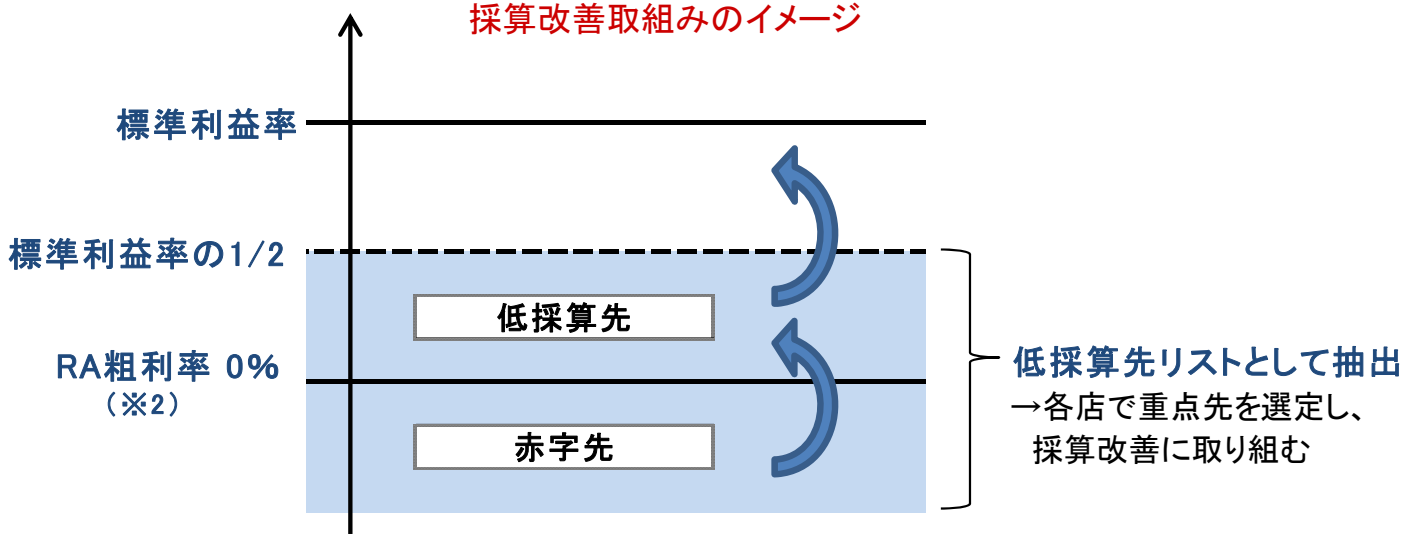
①重点先（低採算先、赤字先）の抽出：約800先

- A格以上でRA粗利額マイナスの先
- 低格付先
- 与信額の大きな先

②具体的検討

- 貸出金スプレッドの引上げ（リスクに応じた取引）
- 役務収益の増強 （個人含めた複合取引）
- 格付ランクアップ、保全の改善
- 預金取引の積み上げ

採算改善取組みのイメージ



（※2）「信用コスト控除後粗利率」（貸出利益－信用コスト＋預金利益＋非金利業務利益）／与信平残）

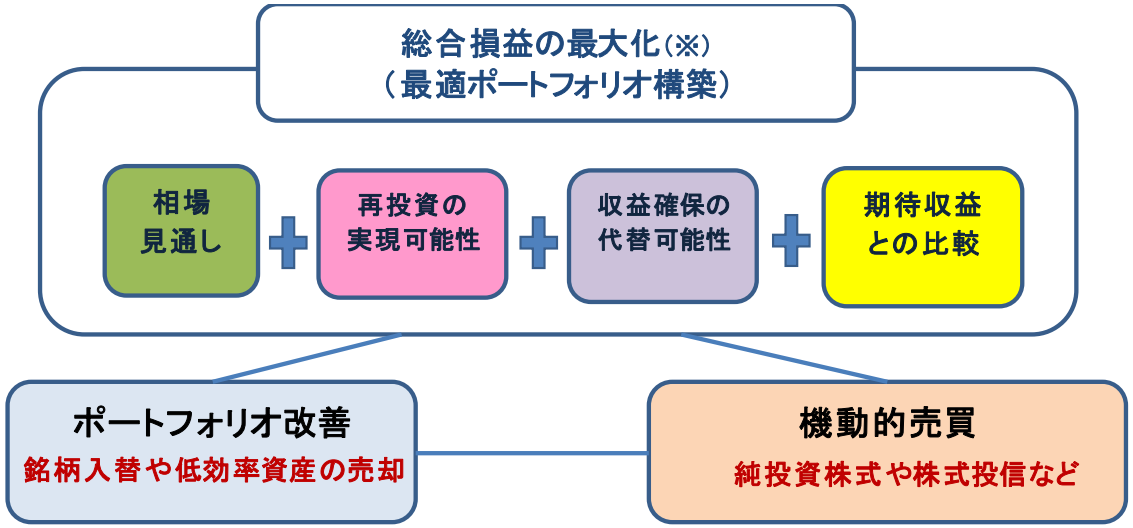
3. 有価証券運用

総合損益管理の取組みにより収益増強に努める

■ 総合損益管理

総合損益（資金利益＋売却損益＋評価損益）ベースでの収益拡大を前提として、最適ポートフォリオを構築。

■ 有価証券売却益の考え方



（※）総合損益の最大化は、下記資産カテゴリーを主な対象とし、「超過利回り」や「評価損益の絶対額」の基準を設け売却の検討・協議

（例）

資産カテゴリー	相場見通し等	再投資	収益代替	対応方針	期待収益比較
国内株式（私募投信）	……	….	….	….	….
先進国株式					
国内REIT					
海外REIT					
ユーロ建債券					
欧州投資適格社債ファンド					

■ 当面の運用方針

①国内債券
金利上昇のタイミングを捉え10年超の国債を購入。
住宅金融支援機構MBS、公募地方債の積み増し継続。

②株式
株価の変動を捉えた機動的売買で売却益の確保、入替を図る。

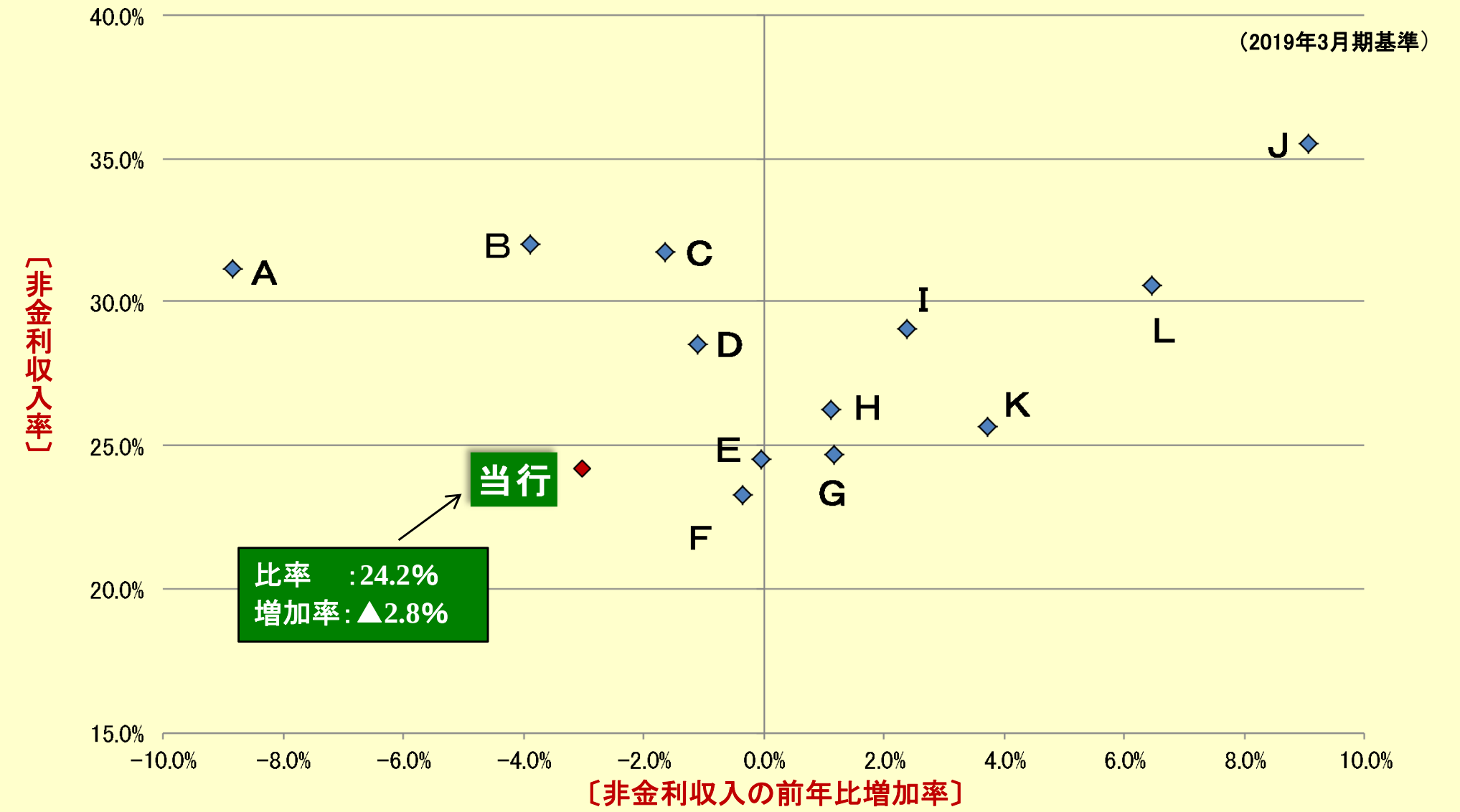
③投信
引続きリスクアペタイトによる投資で収益増強を図る。
欧州投資適格社債ファンドは、一部解約し解約益を確保。
国内REITも、一部売却益を実現。

④外国債券
米国債は逆鞘のため投資見送り。
ユーロ建ては、利回りがプラス圏に浮上するタイミングを捉えて購入。

⑤PE（プライベートエクイティ）ファンドは、年間60～70億円程度の出資枠を確保。

4-1. 非金利収入比率の他行比較

他行比劣後しているが、その分伸びしろは大きい。



非金利収入＝役務取引等収益+特定取引収益＋その他業務収益（国債等債券関係損益除き）
非金利収入率＝非金利収入/コア業務粗利益（投信解約益除き）

4-2. 事業承継

本部専担者・コンサルティング子会社との連携強化。
個社別の高度なニーズに対応。

■ 事業承継に関するコンサルティング

プロダクトありきの推進 → 転換 → コンサルティングに基づくニーズベース、ゴールベースの推進

・幅広いソリューション提案で問題解決
⇒ 収益化・価格競争なし
・お取引先との信頼関係の構築
⇒これまで以上に広く、深く、長い取引へ

■ 事業承継支援

・案件の入口で様々な角度からスキームを検討、タイムラインを設定し進捗管理。
・当行が有する様々な機能をトータルで活用。お客さまの問題を解決し、収益化を図る。
コベナンツ融資、シ・ローン、私募債、M&A、事業保険、ビジネスマッチング、生命保険、遺言代用信託等
・課題解決に向けた提案に見合う対価を得る取組みは、通常の貸出業務とは一線を画す。
→中計で掲げる「収益構造の抜本的な転換」

＋ ぐんぎんコンサルティング(株)との連携
（当社成約件数の5割は事業承継・資本戦略）

■ 人員投入 ⇒ 法人役務収益増強とコンサルティング機能充実を図る

	増員前	増員数・時期			増員後
		投入計	19年8月	20年4月迄	
① 事業承継	6	6	2	4	12
② M&A	6	6	2	4	12
③ 法人コンサルティング推進班	11	2	2	0	13
合計	23	14	6	8	37

→ ブロック制からエリア制に移行し、複数ブロックを複数担当者で横断的に担当。

後継者未定先
約14,300社を対象

全体像の把握・理解、深度あるコミュニケーションに基づく迅速な対応に向け、事業承継担当者を6名増員。

後継者未定・純資産1億円以上
約3,100先を対象

事業承継の出口の一つとして有効なM&Aの担当者を6名増員。

4-3. 相続関連業務

増加するシニア層のニーズに積極的に対応。
「のこす」ニーズへの対応強化。

■ 相続関連業務の市場規模

① 預かり金融資産（※）30百万円以上かつ65歳以上のお客さま

(※) 預金・公共債の他、投信・生保・仲介のいずれかを保有

（単位：先・億円）

	先数	うち、遺言代用信託契約先		うち、一時払終身保有先		保有金融資産
			先数に対する割合		先数に対する割合	
県内	7,088	201	**2.8%**	4,993	70.4%	4,081
県外	1,403	52	**3.7%**	943	67.2%	879
計	8,491	253	**3.0%**	5,936	69.9%	4,960

（注）2019年8月末基準

・一時払終身契約率は70%であり、生命保険による相続対策は対応。

・代用信託契約率は、3%程度と相続関連業務の開拓の余地は高い。

② アパート資金ご利用のお客さま

（単位：先・億円）

	65歳未満			65歳以上		
	先数	貸出残高	預金残高	先数	貸出残高	預金残高
県内	2,441	1,463	156	2,359	1,876	212
県外	2,965	2,261	177	3,088	3,194	241
計	5,406	3,724	334	5,447	5,071	454

（注）貸出残高1千万以上、アパートローン・アパート資金（プロパー）、2019年3月基準

※上記①と②の先数および金額は一部重複あり

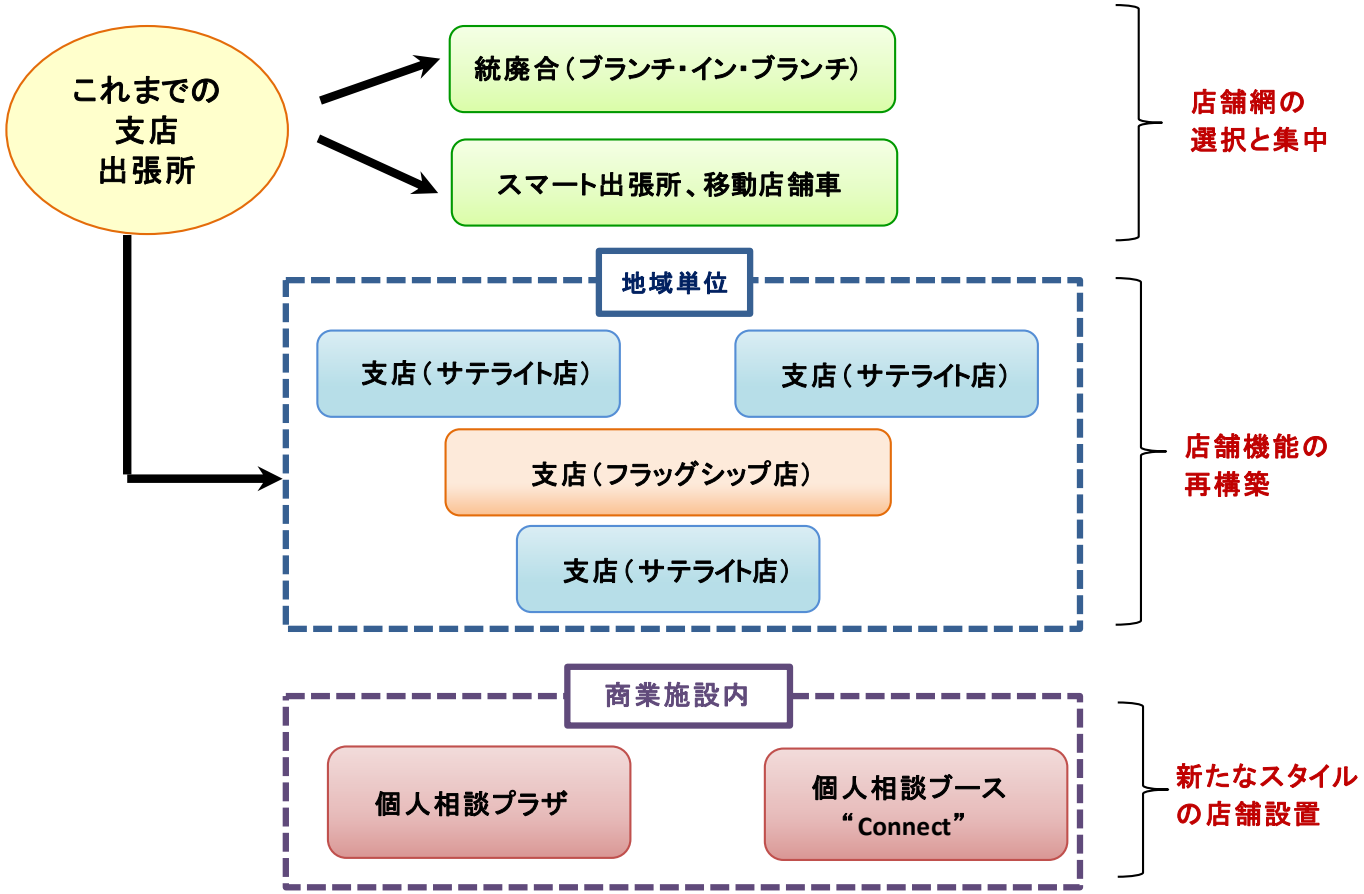
・65歳以上のアパート資金利用先は5,447先。

・相続対策として利用しているケースが中心、優先順位を決め計画的にアプローチ。

5. 店舗戦略の取組状況

ブランチ・イン・ブランチ（BinB）、フラッグシップ制への移行により、人員捻出等の効率化を図る。

■ 今後の店舗体制



フラッグシップ店	地域の中核店舗。幅広い業務を行い、専門性の高い行員も配置。 【行員数：40～100名程度】
サテライト店	フラッグシップ店の周辺に配置。一部の業務を軽量化した店舗。 【行員数：15～20名程度】
スマート出張所、移動店舗車	現金取引や金融資産の相談に特化した少人数で運営する店舗。 【行員数：3～5名程度】
ブランチ・イン・ブランチ	1つの店舗内に複数の支店・出張所を統合した店舗形態。 統合後もお客さまの口座番号に変更なく、そのまま通帳を利用可。

■ 効率化計画

◆ブランチ・イン・ブランチ（B in B）

	対象店（店）	捻出人員（人）	年間維持コスト（※）	減損
中計3年間（19/4～22/3）	10店舗以上	50名程度	▲2億円程度	1.5億円程度

※1　BinBにより削減が見込まれる物件費およびスペースコストの合計額
※2　21年、22年3月期はATMおよびスマート出張所として使用するため、減損額を見込んでいません。

◆支出・費用計画

	資産計上	一時費用
中計3年間（19/4～22/3）	25億円程度	4億円程度

◆フラッグシップ制への移行

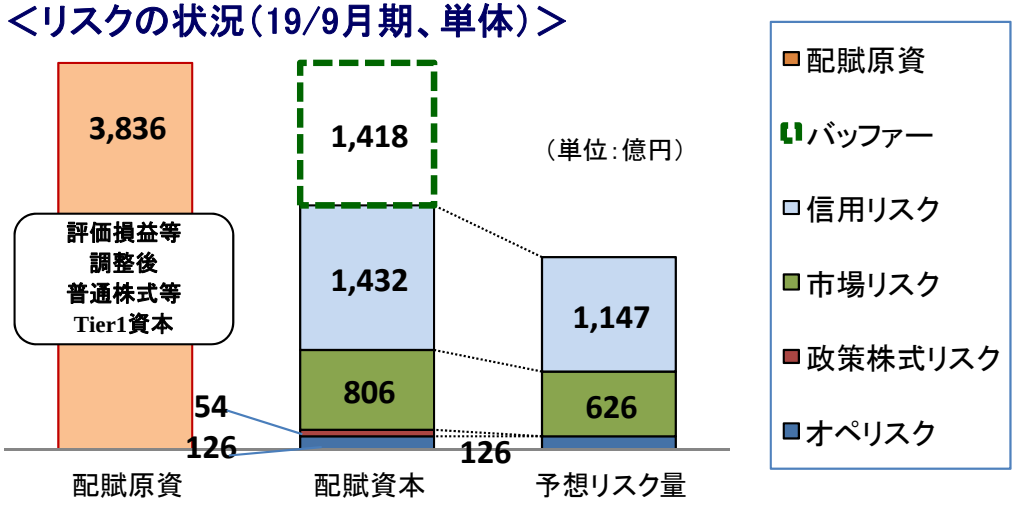
	対象	捻出人員
21年3月期	県内Aブロック	10名程度
22年3月期	県内全ブロック（一部Aブロック含む）	70名程度
合計		80名程度

6. 自己資本等の状況

■ 自己資本充実度の評価

⇒ リスクの状況と規制比率の状況から自己資本充実度を評価する枠組み

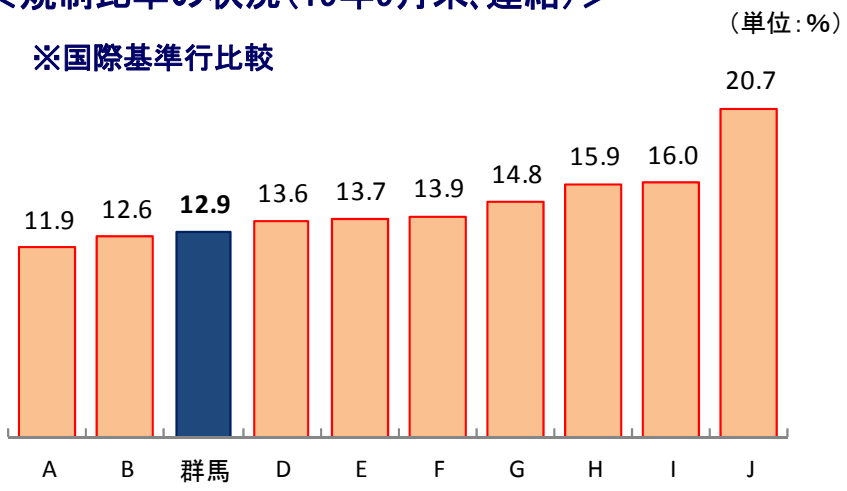
＜リスクの状況（19/9月期、単体）＞



≪評価≫
- バッファーの十分性をストレステストで確認
- リスクへの備えとして問題のない資本水準

＜規制比率の状況（19年9月末、連結）＞

※国際基準行比較



≪評価≫
- 19/9月期（2Q）実績 ： 連結 12.9%（3月末比＋0.7%）
- 規制対比問題ない水準

■ 自己資本の増強（劣後調達）

増額手段	年限	金額	クーポン	発行日	自己資本比率引上効果
BⅢT2債（機関投資家向け）	10年債（NC5年）	100億円	0.40%（5年以降L+0.44%）	16.10.28	0.26%
BⅢT2債（個人向け）	10年債（NC5年）	100億円	0.50%（5年以降5YSWAP+0.43%）	17.4.28	0.26%
BⅢT2債（機関投資家向け）	10年債（NC5年）	100億円	0.40%（5年以降L+0.29%）	18.4.27	0.24%
BⅢT2債（機関投資家向け）	10年債（NC5年）	100億円	0.48%（5年以降L+0.48%）	19.4.26	0.24%
BⅢT2債（機関投資家向け）	10年債（NC5年）	100億円	0.37%（5年以降L+0.42%）	19.11.26（予定）	0.23%

＜当行SDGs宣言の取組みの一環＞

第5回劣後債をグリーンボンドとして発行
（地方銀行として初の環境債）
資金使途
①再生可能エネルギー
②環境配慮型私募債
③エネルギー効率
④クリーンな輸送
⑤グリーンビルディング

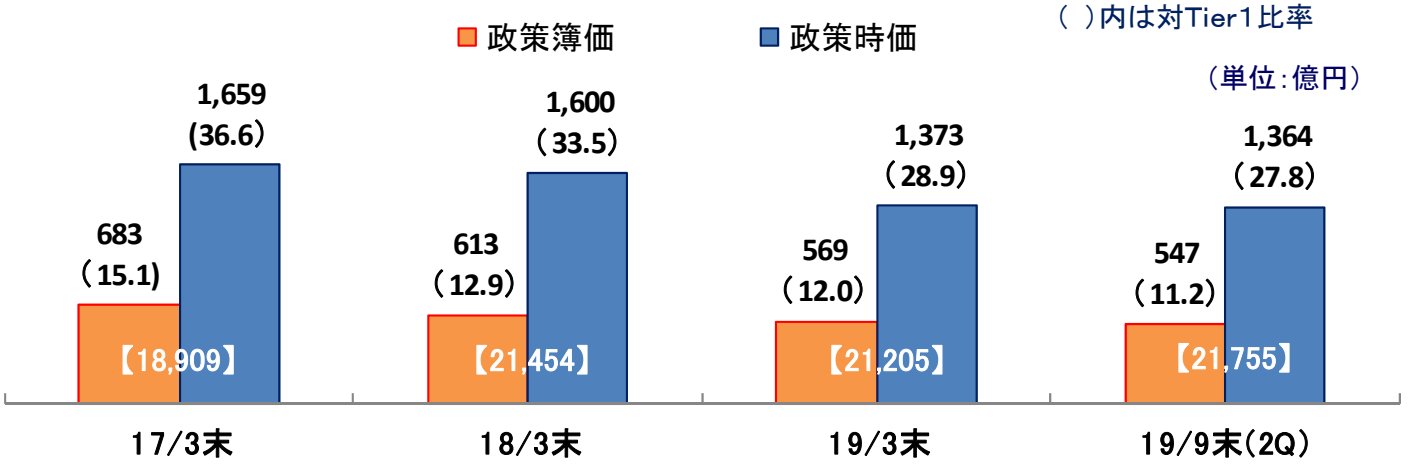
7. 政策投資株式および株主還元の状況

■ 政策投資株式の状況

※子会社、非上場を含む。【　】内は日経平均株価

( )内は対Tier1比率

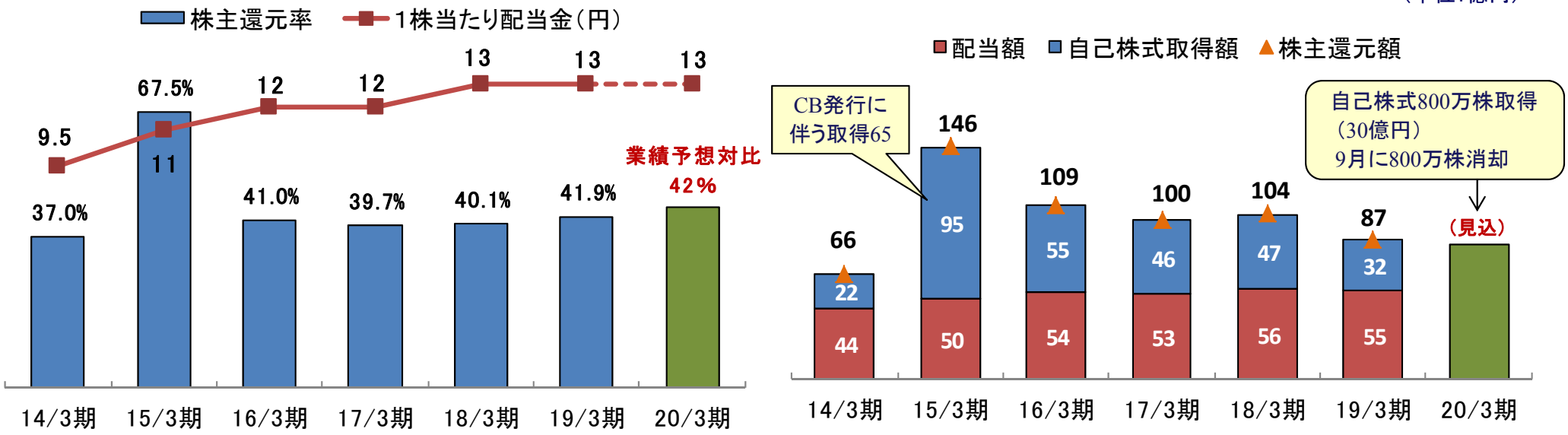
（単位：億円）



「コーポレート・ガバナンス報告書」
- 政策株式は基本的に削減方針
- 時価ベースで単体Tier1の25%程度まで縮減

■ 株主還元の状況

（単位：億円）



8. ESGの取組み ～環境(Environment)～

(1) グリーンボンドの発行

■ グリーンボンド発行の目的

・地方銀行で国内初となるグリーンボンドの発行による、当行のSDGsへの取り組みの認知拡大
・SDGsに関する諸課題への積極的な取り組みを通じた地域社会の持続的な発展への貢献
・当行グループ内における環境取り組みに係る意識向上

■ 社債概要

・社債の名称	第5回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付)(グリーンボンド)
・発行額/年限	100億円 / 10NC5年
・発行日	2019年11月26日(予定)
・利率	当初5年間 :年0.37%、以後5年間:6か月ユーロ円LIBOR+0.42%
・利払日	毎年5月26日及び11月26日(初回利払期日:2020年5月26日)
・資金使途	適格クライテリア(※)を満たす新規及び既存の融資または支出に充当

(※)①再生可能エネルギー ②環境配慮型私募債 ③エネルギー効率 ④クリーンな輸送 ⑤グリーンビルディング

・国際資本市場協会(ICMA)の「グリーンボンド原則2018」および環境省の「グリーンボンドガイドライン2017年版」に即したグリーンボンドフレームワークを策定。
・第三者評価としてサステイナリティクス社よりセカンドパーティオピニオンを取得。
・環境省の2019年度グリーンボンド発行促進体制整備支援事業の補助金交付対象。

8. ESGの取組み ～ガバナンス（Governance)～

（2）中長期インセンティブ報酬の導入

■ 報酬構成の概要（社外取締役を除く取締役）

報酬の特徴	基本報酬	変動報酬	
		短期インセンティブ報酬	中長期インセンティブ報酬
現金/株式	現金報酬		株式報酬
業績連動性	業績非連動	短期業績連動	業績連動 / **中長期業績連動**
報酬の名称	月額報酬	賞与	譲渡制限付株式 / **パフォーマンス・シェア**

■ パフォーマンス・シェア

目的： 中長期的な企業価値の向上への貢献意欲を高める
株主との利益意識の共有や株主重視の経営意識を高める

パフォーマンス・シェア（業績連動型株式報酬額）＝

- **利益指標**：1株当たり連結当期純利益 に基づき算定
- ＋ **効率性指標**：連結業務粗利益経費率 に基づき算定
- ＋ **株主価値指標**：株主総利回り に基づき算定
- ＋ **非財務指標**：SDGs経営指標（SDGs達成への貢献）

群馬銀行グループ　SDGs宣言

群馬銀行グループ　SDGｓ宣言

(GB Sustainability Policy 2030)

私たちは、地域社会の発展を常に考えた事業活動の推進を通じて、
ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、
持続可能な社会の実現と経済的価値の創造に努めてまいります。

<重点課題と取組方針>

１．地域経済の持続的発展

○ 地域の事業者の皆さまの成長支援や、地域活性化に向けた取組みを充実させるとともに、お客さまの多様なニーズに応じた金融サービスの提供により、地域経済の持続的な発展をサポートします。

○ 次世代の担い手を育成するための多様な教育機会の提供・拡充に努めるとともに、地域の皆さまの金融リテラシー向上に向けて、金融経済教育の充実に取り組みます。

２．地球環境の保全と創造

○ 群馬銀行環境方針に基づき、環境保全や美しい環境の創造に取り組むお客さまを支援するとともに、私たちの事業における環境負荷の低減に取り組みます。

３．多様な人材の活躍推進

○ 女性や若年層、シニア層などすべての職員が生き生きと活躍できる職場づくりに向けて、役職員の多様性を高め、その活躍に向けた育成や柔軟な働き方の実現に取り組みます。

４．パートナーシップの推進

○ 地方公共団体や法人、個人のお客さまなどとのパートナーシップにより、地域全体で持続可能な社会の実現に向けて取り組みます。

（2019年2月25日　制定）

当行グループは、「群馬銀行グループＳＤＧｓ宣言」に基づき、事業活動を通じてＳＤＧｓの達成に貢献し、持続可能な社会の実現と経済的価値の創造に努めます。

本中期経営計画はこうした考え方のもとで策定を行い、当行グループが本計画の達成に向けて取り組むことで、持続可能な地域社会の発展や未来へつづく豊かな生活を実現し、当行グループの安定した収益と将来にわたる健全性へとつなげていくことを目指します。

企業理念

SDGｓ宣言

中期経営計画「Innovation 新次元」

メモ

メモ

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。
こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる
可能性があることにご留意下さい。

本件に関するお問合せ先

株式会社群馬銀行　総合企画部　経営管理室（IR担当）

TEL　027-254-7055、7051、9451

（注）本資料に記載の残高は 原則 表示未満切捨、増減率は 四捨五入しております。